

平成 25 年 6 月 18 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: City House 「匠の家」

グループの名称: 名住協地域型ブランド住宅推進協議会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0009-0228

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 吉次 健次 代表者印

代表者所属先: 名古屋市住宅建設協同組合

代表者構成員番号: VIII-1

代表者住所: 名古屋市守山区天子田3-519-2

電話番号: 0527686105

(グループ事務局)

事務局事業者名: ランドマーク株式会社

事務局構成員番号: V-1

事務局担当者名: 堀 敏男 印

事務局郵便番号: 461-0040

事務局住所: 名古屋市東区矢田1-9-29

事務局電話番号: 0527253390

事務局FAX: 0527253391

事務局担当者E-mail: web@aqua.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	City House 「匠の家」			
2. グループの名称(必須)	名住協地域型ブランド住宅推進協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県内全域			
4. 結成年月(必須)	平成23年2月25日			
5. グループ代表者名(必須)	吉次 健次			
6. グループ代表者の所属先(必須)	名古屋市住宅建設協同組合			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
8. グループ代表者所在地(必須)	名古屋市守山区天子田3-519-2			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0527686105			
10. グループ事務局事業者名(必須)	ランドマーク株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅴ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	堀 敏男			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	461-0040			
14. グループ事務局所在地(必須)	名古屋市東区矢田1-9-29			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0527253390			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0527253391			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	web@aqua.ocn.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	4			
II. 製材・集成材製造・合板製造	3			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4			
IV. プレカット	4			
V. 設計	2			
VI. 施工	22			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種	2			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	愛知県産材檜・杉		愛知県三河地域	愛知県産材認証機構認証制度
	岐阜県産材檜・杉・松		岐阜県郡上・飛騨地域	岐阜証明材推進制度
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	75 戸	50 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅受注に積極的に取組み、地域型住宅供給予定戸数を新規施工事業者を迎え直近3年平均供給実績の約2倍を目標とし、うち長期優良住宅の供給予定戸数を1/2を目標とした。	
	うち長期優良住宅			
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
500 m ³	250 m ³	地域型住宅には、戸当たり5m ³ 以上の地域材を使用するため、左記地域材使用予定量を設定。		
うち長期優良住宅分				
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店に最低申請2戸を割り振り、その上で、これまで長期優良住宅への取組み実績が少ない工			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		完了実績見込み	
	12 戸		交付決定件数	竣工済
		4 戸	2 戸	2 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	4		
23	Ⅲ-1	株式会社東海木材相互市場		456-0033	名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551	66,103 m ³	66,103 m ³
14	Ⅲ-2	ナイス株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045,021 m ³	6,365 m ³
23	Ⅲ-3	株式会社山西		460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	52,400 m ³	42,800 m ³
23	Ⅲ-4	株式会社ログウエル日本		441-1605	新城市能登瀬字上の段2-1	0536326088	600 m ³	200 m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 22		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
23	VI	-	1	株式会社オーガニックファクトリー		463-0086	名古屋市守山区永森町122	0527106724	6戸	4戸	6戸	3戸	○	
23	VI	-	2	イトウ技建株式会社		480-1301	長久手市北浦2518-152	0561622414	4戸	14戸	2戸	4戸		
23	VI	-	3	伊藤建設株式会社		480-0105	丹羽郡扶桑町大字南山名字別レ塚41	0587932746	4戸	4戸	4戸	4戸	○	
23	VI	-	4	有限会社スギ建設		463-0808	名古屋市守山区花咲台1-705	0527682001	1戸	4戸	1戸	1戸	○	
23	VI	-	5	株式会社和建		463-0021	名古屋市守山区大森1-2113	0527982807	4戸	4戸	0戸	0戸		
23	VI	-	6	プレミアホーム有限会社		463-0037	名古屋市守山区天子田3-519-2	0527732001	4戸	3戸	0戸	0戸		
23	VI	-	7	三宅建設株式会社		470-0212	みよし市東山台3-16	0561343331	2戸	2戸	0戸	0戸		
23	VI	-	8	ランドマーク株式会社		461-0040	名古屋市東区矢田1-9-29	0527253390	0戸	3戸	2戸	4戸		
23	VI	-	9	有限会社アートホーム		481-0002	北名古屋市片場新町1	0568238855	2戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	10	有限会社ビルダーズ303		453-0807	名古屋市中村区権現通4-18	0524335303	1戸	2戸	0戸	0戸		
23	VI	-	11	新成住建		488-0830	尾張旭市東印場町2-7-13	0561527900	1戸	2戸	0戸	0戸		
23	VI	-	12	有限会社五藤住建		491-0201	一宮市奥町字神田31	0586610236	0戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	13	立蔵建築		485-0021	小牧市二重堀675-14	0568779238	0戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	14	阿久根建築		484-0077	犬山市上野郷1452-1	0568614514	0戸	1戸	0戸	0戸		
21	VI	-	15	各務建築		509-0145	各務原市鵜沼朝日町4-295	0583855049	0戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	16	九町建築		480-0102	丹羽郡扶桑町大字高雄字道塚225	0587931736	0戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	17	株式会社I. S. W		486-0912	春日井市高山町辻山35-17	0568275006	0戸	1戸	0戸	0戸		
23	VI	-	18	株式会社FLAT		463-0037	名古屋市守山区天子田3-519-2	0527686105	0戸	0戸	0戸	0戸		
23	VI	-	19	中勝建築		486-0854	春日井市林島町4-2-5	0568835813	0戸	0戸	0戸	0戸		
23	VI	-	20	有村建築		486-0854	春日井市菅大臣町86	09033822039	0戸	0戸	0戸	0戸		
23	VI	-	21	岩見建築		491-0827	一宮市三ツ井8-17-8 カメリア201	09016297872	0戸	0戸	0戸	0戸		
21	VI	-	22	前田建築		509-0252	可児市矢戸983-1	0574658620	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。

参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県内全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年月) 平成23年2月25日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 0 9 - 0 2 2 8 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.[地域型住宅 シティハウス「匠の家」の取組]</p> <p>愛知県は四季がはっきりとした温暖な気候な地域で、昔ながらの家並みは少なくなり、歴史・文化を生かし、更に都市化された地域の街並み景観への配慮がより必要な地域で、木材は、愛知県では古くから三河地方を中心に植林が行われており、業界のなかでは「三河材檜」、岐阜県は全国屈指のヒノキ生産地として東濃地方からの産出される「東濃檜」や杉材・松材が産出される地域である。</p> <p>更に、大規模地震(南海トラフ地震予測では震度6強から7)の発生率は非常に高い地域で、また、省エネ化による世帯当たりエネルギー消費量の低減が急務です。この地域特性への対応を前提として下記取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)標準化。 ○グループで指定する地域材を主要構造材の50%以上に地域認証材を使用し、25年度木材のエコポイントと併用を図る。 ○引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定・組合による点検の実施。 ○地盤調査実施による地盤保証・瑕疵保証の義務化及び完成保証の推進。 ○周辺環境に合ったファサードデザイン提案ルールによる新築。 ○建物と設備にて消費エネルギーネット・ゼロ住宅を見据えた住まい設計の推進。 <p>[平成24年度の取組における課題]</p> <p>南海トラフ地震予測される、この地域においては耐震性能が高く安心・安全な住まいづくりを目指している。しかし消費者に対しては、その耐震性能の必要性が伝わらず、地域ブランド住宅の魅力や、構成員個々の対応に案内依存していた点が大きく影響していると考える。</p> <p>[課題解決に向けた平成25年度への取組]</p> <p>25年度は、消費者へのマーケティング活動の強化として、グループ専用住まいのパンフレット・設備パンフレット・専用Webサイトの魅力化・制作を図り、更に、グループ構成員の新規加入を働きかけをおこないシティハウス「匠の家」の市場認知度の向上と現実的集客と供給予定戸数を明確化する。</p> <p>URL:http://www.el-n.com/cityhousetop.htm ■NagoyaCity Housing 地域型ブランド住宅 シティハウス 匠の家 25年5月サイト更新</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)標準化。 建物と設備にて消費エネルギーネット・ゼロ住宅を見据えた住まい設計の推進。	長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合書を添付し、事務局にて確認 ネット・ゼロエネルギー消費削減量計算書を添付し、事務局にて確認
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. [住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○技術委員会にて、性能、技術向上、コストに係る調査研究(受注計画による共同購入)・標準設計図書・標準単価表等の作成。 *25年度年間受注計画に基づき、使用材料・設備仕様等コスト調査及び、共通部材の設定によるコストダウン ○引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定・組合による点検の実施。 <p>[平成24年度の取組における課題]</p> <p>共有化されたディテールによる設計施工・共通部材の設定によるコストダウンを検討したが、受注見込み棟数によって期待する成果が少なかった。平成25年度は、この点を考慮し以下の対策を行う。</p> <p>[課題解決に向けた平成25年度への取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構成員年間建物受注予定棟数(一般建物・リフォーム建物・地域ブランド化住宅)を年間受注計画として使用材料・設備仕様等コスト調査及び、共通部材の設定によるコストダウンを図る。 ○建材・設備メーカー・流通グループと連携し、使用各部材の品質・性能・価格を消費者向けに魅力ある担保を明確化を図る。 <p>b. [住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域型住宅工法や材料選択の検証を随時行い地域ブランド化住宅においてグループで定めた、設計マニュアル・標準性能指針を順守し、第3者機関による検査を受け各証明書を添付し、インターネットによる標準化された設計ルールや技術などを公開し県民にPRする。 ○各地域での地域工務店向け設計説明会を実施する。 ○建物の構造組立時・完成時に消費者への地域型住宅周知普及を目的とした、一定期間一般公開を実施。 ○標準工事単価の設定。 <p>[平成24年度の取組における課題]</p> <p>24年度の取組の結果、建物実績情報が少なく、建物パンフレットが無く・提案PLAN・見積書作成が短期提出できない等、建物契約までのサポートに課題がある。</p> <p>[課題解決に向けた平成25年度への取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターネット内容を、より消費者が安心・納得できるように、着工物件の施工近況情報や現場見学会情報を公開する。 ○消費者への詳細見積書前に、概算計画見積書を早期提出するシステムの構築及び活用。 ○シティハウス「匠の家」グループ専用パンフレット・設備仕様案内等の製作。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定・協議会による点検の実施 施工、設計ルールの標準化及び共通部材の設定によるコストダウン	長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査検済み維持保全計画書の提出 仕様書(仕上表)を添付し、事務局にて確認

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県内全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年月) 平成23年2月25日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 0 9 - 0 2 2 8	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅の長寿化に向けて履歴情報の蓄積管理・グループとしての定期点検・診断内容を設定を行い住まい手の安心・信頼を確保する。</p> <p>○インターネットを活用した住宅図書・履歴・維持管理情報の掲載及び消費者と構成員が閲覧確認・ダウンロードシステムの標準化。</p> <p>○引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定・組合による点検の実施及び定期点検時の明文化。 *6ヶ月目・1年目・2年目・3年目・5年目・10年目・20年目・30年目・40年目・50年目・60年目</p> <p>○かじこい住まい方ガイド消費者へ提供及びWebサポートの実施。</p> <p>○定期点検・メンテナンス報告書提出の義務(事務局へ写しの提出のうえWeb住宅履歴維持管理情報へ掲載)。 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組] 構成員別顧客維持管理情報サイトを構築し住宅図書・履歴・維持管理情報を消費者専用ID閲覧掲載手法は、消費者に安心・信頼が確保されたと考える。</p> <p>25年度は、組合だから可能である、引渡し後60年後維持管理計画の消費者周知をWebサイト・全構成員にて告知をより図り、維持管理委員会による掲載履歴情報内容を24年度より充実化を研究する。</p> <p>b. 施工事業者・構成員の廃業や業態の変化に対する対応を、グループとして信頼確保として下記を実施。</p> <p>○第三機関瑕疵保証にて保証書の交付及び10年目点検以降を協議会構成員にて実施。 *10年目点検を地域住宅1棟あたり¥30,000-を積立、協議会構成員にて廃業に限らず点検実施。</p> <p>○グループ代表 名古屋市住宅建設協同組合による工事完成保証加盟・加入のうえ保証実施。 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組] 上記を実施した結果、地域型住宅が消費者より信頼が寄せられ25年度も継続し総務委員会にて <input type="checkbox"/>情報統括・収集・発信 <input type="checkbox"/>インターネット情報管理・現場見学会広報開催 <input type="checkbox"/>広報活動・消費者・事業者向けセミナー開催等にて、周知活動を行う。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通引渡し後60年後までの維持管理計画書を使用し、点検・メンテナンスの実施及び報告の義務化。	長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査検済み維持保全計画書及び定期点検・メンテナンス報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	契約時、組合と住宅履歴情報管理サービスに登録し、住宅履歴情報の蓄積化及びWebサイト公開の義務付け。	住宅履歴情報管理Webサイト消費者情報画面のコピー提出
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅は長期優良住宅認定(許容応力度計算による地震に対する安全性の確保耐震等級3(倒壊・破損)標準化)の取得において、未申請構成員が含まれて、その対応として、設計グループによるサポートや、設計・施工・仕様・積算に関する講習会を実施。</p> <p>○地域型住宅構造現場見学会・完成見学会にて、構成員勉強会の開催。(随時現場見学会時参加募集)</p> <p>○施工グループ構成員の技術力向上研修会の開催(技術委員会にて事業開始時実施/必要に応じ追加実施)</p> <p>○地域工務店向け設計業務報告説明会(1回技術委員会にて開催/必要に応じ追加実施) [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組] 24年度は、長期優良住宅未経験構成員が1棟契約ができたが、地域住宅供給予定棟数の達成率が1/3程度であった。また、消費者向けセミナー等による集客があったが未経験構成員の提案力の向上・消費者への契約までの営業力向上には、至らなかった。このため、施工グループに対する設計・施工・積算等の知識向上及びサポート体制の強化が必須である。そのため、上記各講習会等開催取組と下記追加項目を実施する。</p> <p>○設計グループによる、消費者向け提案書(配置・平面・立面・概算見積書)作成サポート・アドバイス体制の構築</p> <p>○Webサイトより、パンフレット・プラン集・仕様・性能・設備情報・標準図書等をダウンロード対応し、構成員の業務サポート情報収集手段とする。</p> <p>b. 許容応力度計算による耐震等級3標準化+制振ダンパーにて、より地震に対する安全性高い住まいの検証、導入を推進していく。また、省エネルギー住宅として建物と設備にて消費エネルギーネット・ゼロ住宅を見据えた住まい設計の推進。 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組] 24年度は、ゼロ・エネルギー化推進事業として構成員が7棟事業認定承認された。25年度は地域型住宅全てをネット・ゼロエネルギー消費削減量計算書を作成し、太陽光発電設置kwを明確化し、将来太陽光設置によるネット・ゼロエネルギー住宅化を推進する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	施工グループ構成員の技術力向上研修会参加の義務付け	講習会修了書の交付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県内全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年月) 平成23年2月25日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 0 9 - 0 2 2	8 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型ブランド化住宅シティハウス「匠の家」では、下記により地域材を選定した。
 1. 主要構造材として許容応力度計算に必要な品質・性能・強度が明確に判断できる材料を使用すること。
 2. 地域材が安定的に供給でき、住宅コストの高騰を避ける材料を使用すること。
 [地域材の具体的な使用部位とその使用量]
 ○愛知県産材認証機構認証制度 愛知県産材檜・杉/岐阜県産材推進制度 岐阜県産材檜・杉・松を使用する。
 ○主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半(50%以上)にグループ指定地域材を使用し、柱は105cm角以上の材を使用する。
 ○主要構造柱材以外の補足材等にも 一部地域材を活用し戸あたり5㎡以上(主要構造材含む)を使用する。
 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組]
 グループ指定地域材の梁・桁は、住宅のプラン・デザインによっては、住宅コストの高騰に繋がる場合があった。25年度は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半(50%以上)以外の梁・桁のH210以上を品質・性能・強度が明確な合法木材(国内・国外)使用を承認する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半(50%以上)にグループ指定地域材を使用し、柱は105cm角以上の材を使用。	住宅木材部材の木拾い表・愛知県・岐阜県産材認定材証明書の提出。

b. [地域産業・地場産材の積極的活用]
 瓦仕様は三州瓦とし、仕様書の確認・出荷証明書の提出を実施。
 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組]
 三州瓦は、特にデザイン性・品質・性能・コスト・施工性・量販性とも優れ25年度においても積極的に活用できる。

c. 地域住宅の量販化・コストダウン化・将来における地域ブランド住宅の地域材活用ルール標準化にむけて
 ○統一化された工法・設計基準の確立。
 ○材料、工法、設備の共通化を図る。
 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組]
 24年度は提案プラン集・標準設計図書・設計マニュアル等を設計グループにて取組データ化を実施した。
 25年度は、都市型環境へも対応すべく地域材を利用した地域型住宅木造3階建てを設計・施工・供給を図る。

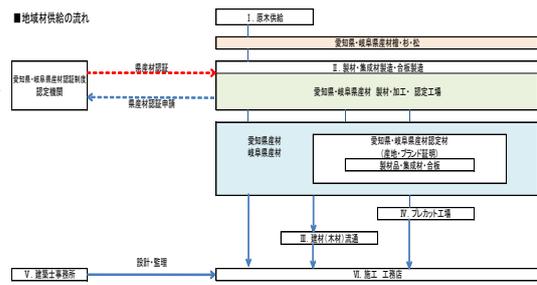
d. [地域の街並み・愛知県建築物環境配慮指針CASBEEあいち[戸建]との整合性]
 愛知県建築物環境配慮指針CASBEEあいち[戸建]周辺環境に配慮した設計を行うため、グループ独自の設計チェックリストを設けた。
 [平成24年度の取組みにおける課題と25年度の取組]
 24年度は地域住宅全棟すべてCASBEEあいち[戸建]にて1.5以上(Aランク以上)に適合したが、申請から適合までの期間が1カ月近く必要のため、工期において消費者および施工グループに問題が少なからず生じた結果、25年度はCASBEEあいち[戸建]の周辺環境に配慮した設計指針を活用しグループ独自の設計チェックリストを設け、
 ○近隣住宅・街区との調和 ○まちなみ・地域景観への積極的な配慮(景観に配慮したファサードデザイン)等を明確化した。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	愛知県建築物環境配慮指針CASBEEあいち[戸建]の周辺環境に配慮した設計指針を活用しグループ独自の設計チェックリストを作成	設計チェックリストの写し提出。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

[平成24年度の取組みにおける課題及び、平成25年度への取組み]
 24年度は、消費者への地域型ブランド住宅(性能及び品質等)の認知度及周知活動が少なかつたと考え、
 25年度は、消費者へのマーケティング活動の強化として、グループ専用住まいのパンフレット・設備パンフレットを製作し、専用webサイトの魅力化を図り、更に、グループ構成員の新規加入を働きかけをおこなうことで、シティハウス「匠の家」の市場認知度の向上及び地域型ブランド住宅(長期優良住宅)の契約棟数UPを目的とする。
 ■NagoyaCity Housing 地域型ブランド住宅 シティハウス 匠の家
 URL:<http://www.el-n.com/cityhousetop.htm> 25年5月サイト更新



[補足]地域型住宅の地域材の供給の流れ
 *合法木材の一部において、産地・出荷者が多岐に渡り原木供給者の特定が困難な場合が多々あり、このため製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※ それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※ 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※ グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。